

2026年3月25日

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（法人番号：1010405009403）

AI 活用成熟度は二極化、入出力データに関する課題感は導入後も継続

— JIPDEC、『企業 IT 利活用動向調査 2026』結果（AI 活用編）を公表 —

プライバシーマーク制度を運営する一般財団法人日本情報経済社会推進協会（所在地：東京都港区、会長：杉山 秀二、以下 JIPDEC）は本日、国内企業 1,107 社を対象に 2026 年 1 月に実施した『企業 IT 利活用動向調査 2026』の結果から、企業の AI 活用状況に関する調査結果を公表いたします。

なお、調査結果全体および分析レポートは 4 月中旬に JIPDEC サイトに公開予定です。過去の調査結果も紹介していますので、ぜひご活用ください。

- [「企業 IT 利活用動向調査」紹介ページ](#)

■ 調査結果のポイント

1. 業種によりAI活用成熟度にバラつきあり。情報通信、金融・保険では積極的活用が進む一方、公共・その他では半数以上が検討段階に留まっている。
2. AI導入により、顧客対応・サポート、経営企画・意思決定支援、製品開発・研究開発など「判断支援、対応スピード向上」に寄与する場面で「期待以上」の効果。共通業務より効果を高めるためには、DXによる業務標準化やデジタル化が重要。
3. AI導入前後で課題に違い。非デジタル化情報の多さやプライバシーへの懸念、結果の信頼性等への懸念は導入後も残り継続的な対応が必要。

■ 組織としての AI 活用は 60%が準備段階、公共・その他は検討前/検討中が半数以上

会社標準（生成 AI 等の個人利用等除く）としての AI 活用状況では、「これから検討」18.2%、「検討中だが具体的な取り組みなし」19.5%、「実証実験・試行導入」22.4%で、60%が「まだ準備段階にある」ことがわかりました。

業種別では、情報通信分野の 15.4%が「新たなビジネス創出」段階にある一方、公共・その他は検討前/検討中が 52.9%で、業種間で AI 活用成熟度に大きな開きが見られます。

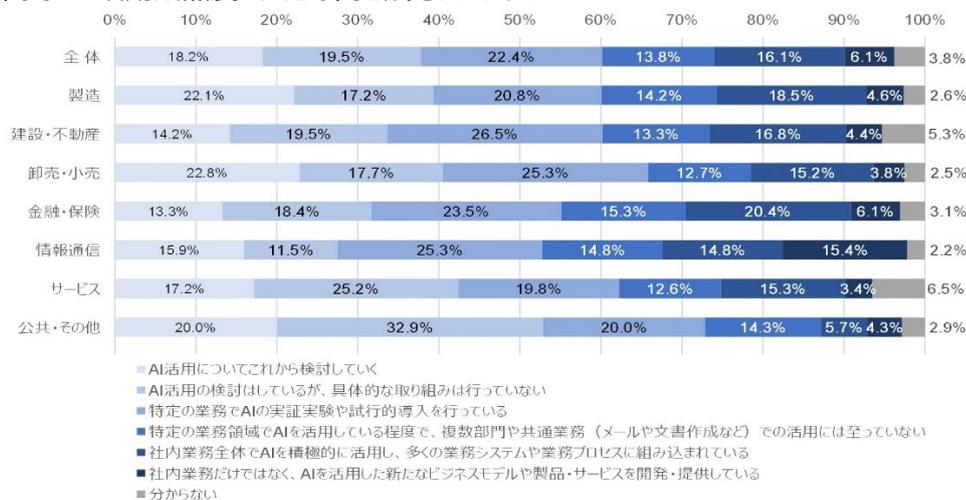
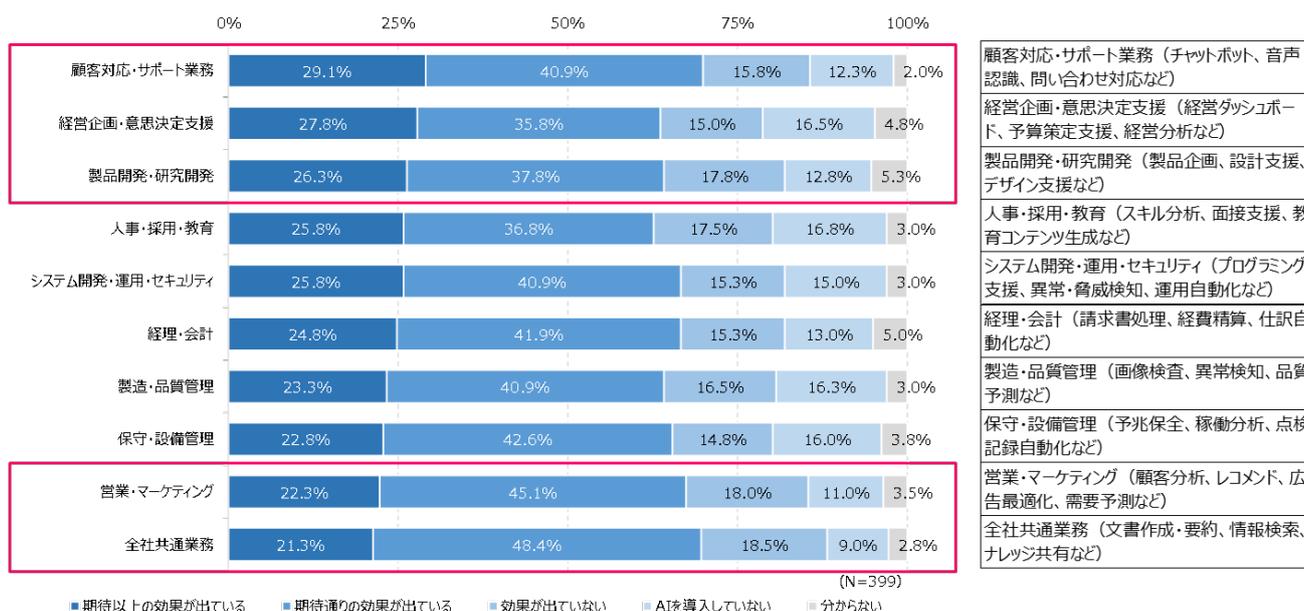


図 1.組織としての AI 活用（業種別）

Copyright JIPDEC, All rights Reserved.

■ 様々な業務で AI 導入効果、顧客対応・サポート業務は 29.1%が「期待以上の効果」

業務別の AI の活用効果では、いずれの業務においても 60%以上が「効果が出ている」との結果となりました。特に顧客対応・サポート、経営企画・意思決定支援、製品開発・研究開発などでは「期待以上」とする回答が相対的に高い一方、全社共通業務や営業・マーケティングでは「効果が出ている」とする割合は高いものの、「期待以上」の回答は相対的に低くなっています。ただし、全社的に DX が定着し継続的に実践と改善が行われている企業では、すべての業務に対して「期待以上の効果が出ている」とする割合が 25%を超えています。部門横断的な業務において AI 活用の効果を出すためには、DX による業務の標準化やデジタル化が重要になると考えられます。



顧客対応・サポート業務（チャットボット、音声認識、問い合わせ対応など）
 経営企画・意思決定支援（経営ダッシュボード、予算策定支援、経営分析など）
 製品開発・研究開発（製品企画、設計支援、デザイン支援など）
 人事・採用・教育（スキル分析、面接支援、教育コンテンツ生成など）
 システム開発・運用・セキュリティ（プログラミング支援、異常・脅威検知、運用自動化など）
 経理・会計（請求書処理、経費精算、仕訳自動化など）
 製造・品質管理（画像検査、異常検知、品質予測など）
 保守・設備管理（予兆保全、稼働分析、点検記録自動化など）
 営業・マーケティング（顧客分析、レコメンド、広告最適化、需要予測など）
 全社共通業務（文書作成・要約、情報検索、ナレッジ共有など）

図 2.AI の活用効果（業務別）

■ 入出力データに関する課題に対しては、AI 導入後も継続的対応が不可欠

AI 活用を進める上で、導入前と後でそれぞれどのような課題が挙がったかを質問したところ、導入前後で大きく課題感が変わるものと、導入後も変わらないものに結果が分かれました。

活用目的や効果指標の不明確さ、人材/スキルの不足や教育等は導入後に課題解消（または課題感低下）している一方で、特に、AI 学習用データの取り扱いや出力結果の精度や信頼性等、入出力データに関する懸念は導入後も課題として残り続けており、継続的な課題解決のための取り組みが必要になると考えられます。

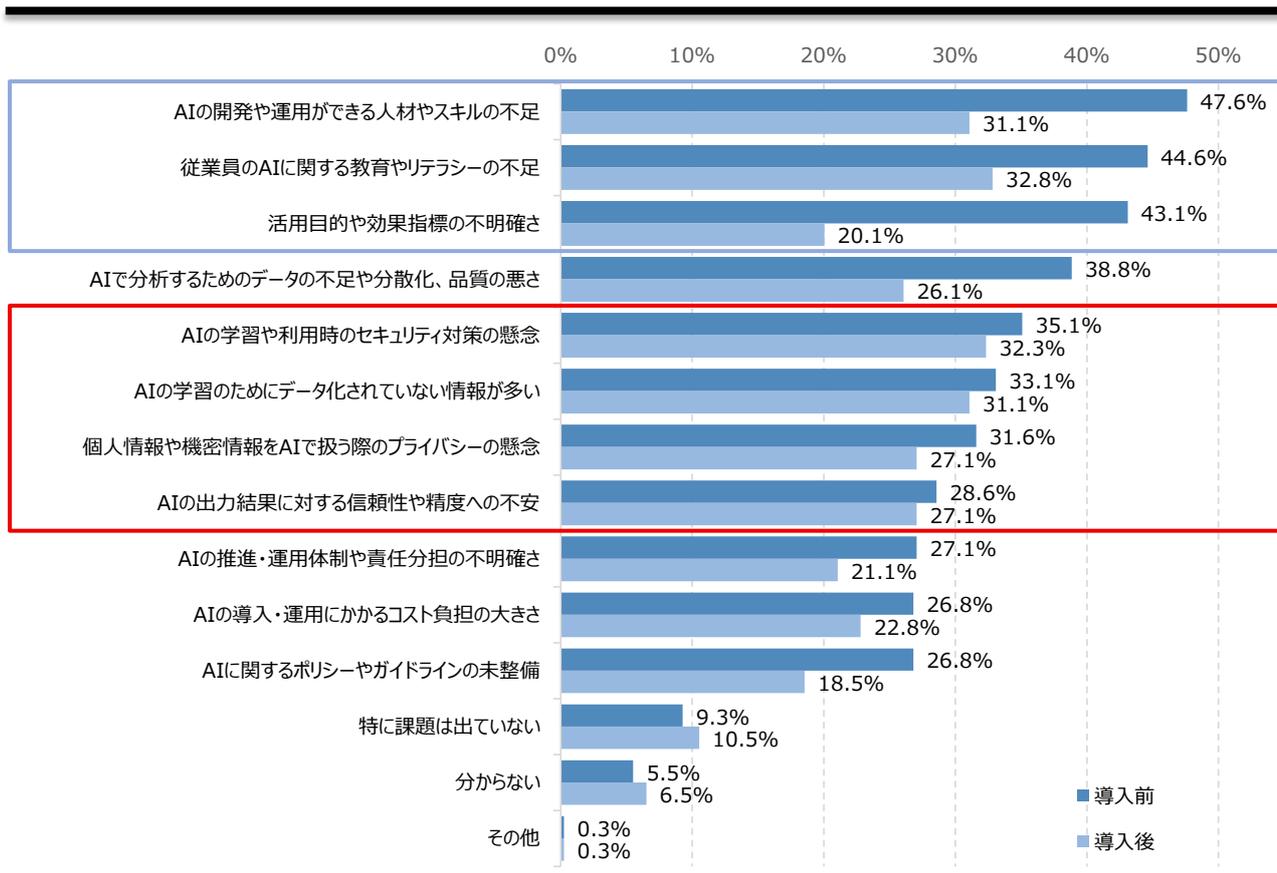


図 3.AI 活用の課題（導入前後での比較）

■「企業 IT 利活用動向調査 2026」について

調査期間：2026年1月16日～1月20日

調査協力：株式会社アイ・ティ・アール（ITR）

調査内容：IT 動向、プライバシー/個人情報保護、情報セキュリティ、デジタルトラストに関する企業の現状や課題を調査

1. 企業の経営課題
2. DX 実践状況
3. AI の活用状況
4. 企業のセキュリティ対策
5. 第三者認証制度取得に関する取り組み
6. プライバシー/個人情報保護への取り組み
7. 電子契約の実施状況

調査方法：ITR 独自パネルユーザーに対する Web アンケート

調査対象：以下の条件を満たす個人：約 17,000 人

- ・ 従業員 50 名以上の国内企業の勤務者
- ・ 情報システム、経営企画、総務・人事、業務改革・業務推進関連、DX 推進関連のいずれかに関する業務の担当者

-
- IT 戦略策定または情報セキュリティの従事者
 - 係長（主任）相当職以上の役職者

有効回答数：1,107 件（1 社 1 回答）

■ JIPDEC について

JIPDEC は、1967 年よりわが国の情報化推進の一翼を担い、技術的・制度的課題の解決に向けたさまざまな活動を展開しています。特に、安心安全な情報利活用環境の構築を図るため、プライバシーマーク制度の運営や、メールのなりすまし対策や電子証明書を発行する認証局等の信頼性を評価するトラストサービス評価事業等、個人情報の取扱いやプライバシーガバナンス等、情報の保護と活用に関する調査研究・政策提言等を行っています。

URL : <https://www.jipdec.or.jp/>

■ 本件に関するお問い合わせ

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）

広報室

お問い合わせフォーム https://www.jipdec.or.jp/jipdec_inquiry.html